

場当たりの吉村知事のコロナ対応

写真は日本経済新聞 10 日「緊急事態宣言の発令要請に至る経緯」。大阪緊急事態要請「ない」から「すべき」の見出し記事。

大阪、兵庫、京都の 3 府県は 9 日、新型コロナウイルス感染防止の緊急事態宣言の再発令を政府に要請した。大阪府の吉村洋文知事が緊急事態宣言は不要との考えを示したのは今月 4 日。3 日後に態度を一変させたのは、年末年始の忘年会やクリスマスパーティなどがきっかけとみられる想定外の感染拡大への危機感からだ。

大阪府内の年末年始の新規感染者数は 1 日あたり 250~300 人前半で推移し、12 月 31 日に千人を突破した東京と比べて低水準だった。吉村氏は仕事始めの 4 日に「大阪では感染急拡大にはなっていない」と指摘した。

大阪市の松井一郎市長は「ブレーキを緩めて経済を回さないと店は成り立たない」と述べ、大阪市内の飲食店への時短要請を緩和する可能性に言及。非常事態からの「出口戦略」を探る考えを示していた。

急転したのは 6 日だ。同日の新規感染者は 560 人で、それまでの最多だった 11 月 22 日の 490 人を大きく上回った。府幹部は「府庁内で 500 人超えのショックは大きかった」と明かす。

年末年始の感染拡大は想定以上だった。府は、12 月 26 日から 1 月 6 日の感染者で行動歴が分かっている人のうち、年末年始にクリスマス会や忘年会、カラオケなどのイベントで感染した人が約 300 人に上ると分析。府担当者は「イベントで感染した人が家庭や職場などに持ち込んでしまったのではないかと推測する。

府によると、繁華街・ミナミの 20~30 代の夜間人口は、12 月上旬は昨年 4 月の緊急事態宣言発令時の 1.1 倍だった。しかし、12 月中旬の週末は同 1.5 倍に上昇した。府幹部は「年末に気の緩みがあったのだろう」と指摘。「飲食店などのかき入れ時に強い要請をすれば経済へのダメージが大きいと考えたが、踏み込んだ対応をすべきだったかもしれない」と振り返る。

8 日レポートで毎日新聞 7 日朝刊の鋭く迫る記事を紹介したが、こうして振り返ると、あらためて問題の深刻さが見えてくる。大阪府知事・市長は、先を読むことができず、自らの発言に責任をもたない。大阪の住民のことよりも、いまだに「都構想」もどきに執着している。場当たりの維新 2 人の首長の発言をしっかりとチェックしていきたい。

(2021 年 1 月 12 日)

